

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社

コード番号 4619

URL <https://www.nttoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠田 比呂志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部  
財務部長兼総務部長

(氏名) 力武 洋介

(TEL) 03-3913-6134

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,905	18.0	756	—	1,487	134.8	541	—
2021年3月期第3四半期	33,831	△21.2	△97	—	633	△79.2	15	△99.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,401百万円(47.8%) 2021年3月期第3四半期 1,624百万円(△40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.92	—
2021年3月期第3四半期	0.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,510	48,489	55.3
2021年3月期	75,502	47,154	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 43,416百万円 2021年3月期 42,566百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	14.6	1,100	28.1	1,950	△18.9	850	△34.7	39.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,611,200株	2021年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,890,406株	2021年3月期	1,905,857株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,713,190株	2021年3月期3Q	22,007,007株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、経済活動正常化が期待されたものの、新たな変異株による感染症再拡大に加え、原材料価格の高騰、世界的な半導体不足、サプライチェーン停滞等の影響は依然大きく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、徹底した感染症拡大防止策を講じながら、新中期経営計画の基本戦略を推進し、収益基盤の強化やサステナビリティ経営の推進に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は399億5百万円（前年同期比18.0%増）となり、前年同期比では大きく回復いたしました。

損益面につきましては、継続的な原価低減活動・経費低減策を推進した一方、原材料価格高騰等の影響を受け、営業利益は7億5千6百万円（前年同期は営業損失9千7百万円）となりました。経常利益は、持分法による投資利益や為替変動の影響等により14億8千7百万円（前年同期比134.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千1百万円（前年同期比3,353.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ 塗料関連事業 ]

国内需要は回復基調にあることから、主力製品の防水材を中心に建築・構築物用塗料の販売は前年同期比で順調に推移し、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、前年同期比で117.8%増と大きく増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は142億6千8百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

損益面では、原材料価格高騰等の影響があったものの、売上高の回復を受け、セグメント利益は3億3千1百万円（前年同期比571.6%増）となりました。

#### [ 自動車製品関連事業 ]

世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が懸念されるものの、一定の需要回復を受け、当セグメントの売上高は256億2千6百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

損益面では、売上高の回復に加え、原価低減活動・経費低減策推進に一定の成果があったものの、原材料価格高騰等の影響によりセグメント利益は4億1千9百万円（前年同期はセグメント損失1億5千1百万円）となりました。

#### [ その他 ]

保険代理業の売上高は1千万円（前年同期比0.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億7百万円増加し、785億1千万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加15億2千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加16億8千8百万円、仕掛品の増加9億9千2百万円、有形固定資産の減少17億5千1百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億7千3百万円増加し、300億2千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億9千1百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千4百万円増加し、484億8千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億7千7百万円、為替換算調整勘定の増加8億8千7百万円、非支配株主持分の増加4億8千4百万円によるものです。この結果、自己資本比率は1.1%減少し、55.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、この業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の根拠に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,535	8,061
受取手形及び売掛金	11,093	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,782
電子記録債権	3,102	3,276
商品及び製品	1,392	1,687
仕掛品	417	1,409
原材料及び貯蔵品	1,179	1,325
未収還付法人税等	167	55
その他	1,529	570
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	25,414	29,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,855	9,746
機械装置及び運搬具（純額）	8,751	8,412
土地	4,710	4,710
建設仮勘定	2,509	931
その他（純額）	2,192	1,466
有形固定資産合計	27,018	25,267
無形固定資産		
その他	1,244	1,255
無形固定資産合計	1,244	1,255
投資その他の資産		
投資有価証券	18,762	19,055
長期貸付金	1,410	1,433
繰延税金資産	129	139
その他	1,571	2,245
貸倒引当金	△50	△51
投資その他の資産合計	21,824	22,821
固定資産合計	50,087	49,344
資産合計	75,502	78,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,164	8,756
電子記録債務	3,250	2,818
短期借入金	5,608	6,786
リース債務	6	7
未払法人税等	238	285
役員賞与引当金	102	—
その他	3,405	3,632
流動負債合計	19,775	22,286
固定負債		
長期借入金	3,667	2,663
リース債務	12	18
退職給付に係る負債	3,520	3,440
繰延税金負債	1,260	1,506
その他	111	105
固定負債合計	8,571	7,734
負債合計	28,347	30,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,190	4,189
利益剰余金	30,064	29,787
自己株式	△1,119	△1,111
株主資本合計	37,888	37,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,149	5,402
為替換算調整勘定	△636	250
退職給付に係る調整累計額	165	144
その他の包括利益累計額合計	4,677	5,797
非支配株主持分	4,588	5,072
純資産合計	47,154	48,489
負債純資産合計	75,502	78,510

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	33,831	39,905
売上原価	27,373	32,499
売上総利益	6,458	7,405
販売費及び一般管理費	6,555	6,649
営業利益又は営業損失(△)	△97	756
営業外収益		
受取配当金	183	175
持分法による投資利益	315	214
雇用調整助成金	130	62
その他	170	336
営業外収益合計	800	789
営業外費用		
支払利息	42	43
為替差損	10	—
その他	17	14
営業外費用合計	70	58
経常利益	633	1,487
特別利益		
固定資産売却益	7	5
受取保険金	2	14
投資有価証券売却益	2	217
特別利益合計	12	237
特別損失		
固定資産処分損	43	49
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	43	49
税金等調整前四半期純利益	602	1,675
法人税等	305	674
四半期純利益	296	1,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	281	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	541

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	296	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,868	251
為替換算調整勘定	△194	569
退職給付に係る調整額	18	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△363	603
その他の包括利益合計	1,327	1,399
四半期包括利益	1,624	2,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	1,661
非支配株主に係る四半期包括利益	181	740

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

## ・金型取引

一定の期間にわたって顧客から回収する金型関連費用については、従来は当該期間に応じて売上高と売上原価を計上しておりましたが、特定の要件に該当する場合には、一時点で売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

## ・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である売上りべートについては、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

## ・買戻し契約

当社グループが支給元となる有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。さらに、当社グループが支給先となる有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

## ・代理人取引

顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が32百万円増加しております。また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が386百万円増加し、売上原価が15百万円減少し、販売費及び一般管理費が48百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ450百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,386	23,434	33,820	10	33,831	—	33,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	—	2	△2	—
計	10,389	23,434	33,823	10	33,834	△2	33,831
セグメント利益又は損失(△)	49	△151	△102	5	△97	—	△97

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,268	25,626	39,894	10	39,905	—	39,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	—	2	△2	—
計	14,271	25,626	39,897	10	39,908	△2	39,905
セグメント利益	331	419	751	5	756	—	756

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、塗料関連の売上高は199百万円減少し、セグメント利益に与える影響はありません。自動車製品関連の売上高は586百万円増加し、セグメント利益が450百万円増加しております。